

第1期（平成17年3月期）決算公告

平成17年6月24日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里見 治

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	37,114	流 動 負 債	664
現金及び預金	36,833	未払金	59
前払費用	140	未払法人税等	140
関係会社短期貸付金	40	未払費用	331
繰延税金資産	77	前受金	0
その他の	23	預り金	21
		賞与引当金	58
		その他の	52
固 定 資 産	288,867	固 定 負 債	5,342
有形固定資産	593	新株予約権付社債	5,322
建物	278	退職給付引当金	0
車両運搬具	48	役員退職慰労引当金	19
工具器具備品	266		
無形固定資産	35	負 債 合 計	6,007
商標	19	資 本 の 部	
ソフトウェア	16	資 本 金	27,291
投資その他の資産	288,237	資 本 剰 余 金	293,351
関係会社株式	286,220	資本準備金	27,285
投資有価証券	1,574	その他資本剰余金	266,065
敷金保証金	222	資本金及び資本準備金減少差益	266,062
繰延税金資産	17	自己株式処分差益	3
その他の	202	利 益 剰 余 金	△220
		当期末処理損失	220
		自 己 株 式	△447
資 産 合 計	325,981	資 本 合 計	319,974
		負 債 ・ 資 本 合 計	325,981

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 16 年 10 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科		目	金 額	
経 常	営業 損益の 部	営業 経 営 収 益 指 導 料	2,294	2,294
		営業 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,181	2,181
損 益	営業外 損益の 部	営 業 利 益		112
		営業外 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	0 0	0
の 部	営業外 損益の 部	営 業 外 費 用 支 創 利 息 費 新 社 株 立 発 行 費 社 債 発 行 費 そ の 他	13 92 147 35 3	292
		経 常 損 失		178
税 引 前 当 期 純 損 失				178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			136	
法 人 税 等 調 整 額			△ 95	41
当 期 純 損 失				220
当 期 未 処 理 損 失				220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具器具備品 5年～8年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上方法

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21 百万円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両があります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 50 百万円 |
| 短期金銭債務 | 69 百万円 |
- (4) 期末における発行済株式の種類及び総数、期末に保有する自己株式の種類及び株式数
- | | | |
|-------|------|---------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 140,551,522 株 |
| 自己株式 | 普通株式 | 77,003 株 |

3. 損益計算書の注記事項

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 2,294 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 67 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 209 百万円 |
- (2) 1株当たりの当期純損失 1円64銭